

平成28年度一般会計決算概要

391億9,548万8千円 の使いみち

平成28年度一般会計の歳入の決算額は、402億6,121万3千円で、27年度比11億6,199万8千円(3.0%)の増となりました。この主な要因は、個人市民税や国庫支出金の増加などによります。

歳出の決算額は、391億9,548万8千円で、27年度比11億7,049万4千円(3.1%)の増となりました。

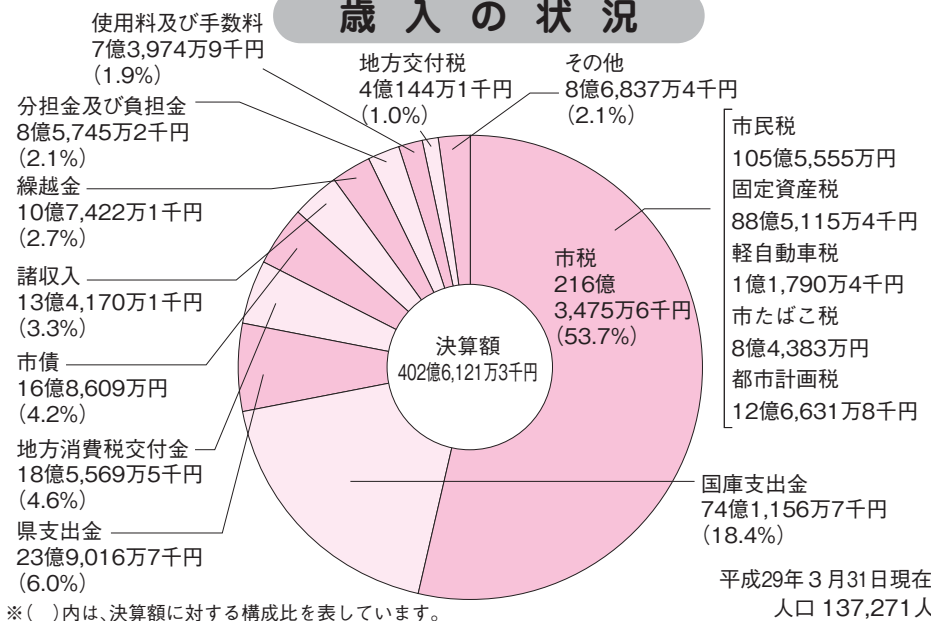
この主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業に係る工事費や介護給付・訓練等給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金の増加などによります。



朝霞市障害者ふれあいセンター

問/財政課 ☎463-3179

歳入の状況



歳入の主な状況

市税の決算額は、216億3千475万6千円で、27年度に比べ3億7千122万7千円(1.7%)の増となりました。これは、景気回復等により個人市民税が増加したことなどによります。

国庫支出金の決算額は、74億1千156万7千円で、27年度に比べ10億5千98万9千円(16.5%)の増となりました。これは、社会資本整備総合交付金が増加したことなどによります。

地方消費税交付金の決算額は、18億5千569万5千円で、27年度に比べ1億8千800万7千円(9.2%)の減となりました。

市民1人当たりの市税負担額					157,606円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
76,896円	64,479円	859円	6,147円	9,225円	

歳出の主な状況

民生費の決算額は、201億143万6千円で、27年度に比べ15億4千215万2千円(8.3%)の増となりました。これは、子どものための教育・保育給付負担金が増加したことなどによります。

総務費の決算額は、53億3千176万2千円で、27年度に比べ3億4千50万8千円(6.0%)の減となりました。これは、庁舎施設耐震化事業に係る工事費が減

市民税の決算額は、13億4千170万1千円で、27年度に比べ9千183万8千円(7.3%)の増となりました。

諸収入の決算額は、13億4千170万1千円で、27年度に比べ9千183万8千円(7.3%)の増となりました。

市債の決算額は、16億8千609万円で、27年度に比べ1億7千49万5千円(9.2%)の減となりました。

歳出のうち、第5次総合計画基本構想にかかわる主なもの (1万円未満四捨五入)

【災害対策・防犯・市民生活】

● 災害用備蓄食料・物資の整備	330万円
● 防災行政無線デジタル化整備事業	6,314万円
● 防犯灯設置工事費補助事業	145万円
● 防犯灯維持管理費補助事業	567万円
● 法律相談事業	400万円
● 消費生活相談事業	640万円

【健康・福祉】

● 各種予防接種事業	3億9,741万円
● がん検診事業	2億1,760万円
● こども医療費支給事業	5億8,965万円
● 生活困窮者学習支援事業	885万円
● 高齢者移送サービス事業	998万円
● 障害者生活支援事業	
<small>(介護給付・訓練等給付事業、配食サービス事業 など)</small>	
	12億8,542万円

【教育・文化】

● 特色ある学校づくり支援事業	
<small>(あさか・スクールサポーター配置、小学校低学年補助教員配置 など)</small>	
	4,764万円
● 生涯学習啓発推進事業	
<small>(市民企画講座補助、子ども大学あさか実行委員会補助 など)</small>	
	158万円
● 国際理解教育事業	4,182万円
● 旧高橋家住宅管理運営事業	804万円
● 埋蔵文化財調査保存事業	399万円

【環境・コミュニティ】

● 不法投棄物処理事業	299万円
● 太陽光発電普及推進事業	447万円
● ごみ処理施設整備計画策定事業	7,642万円
● 自治振興事業	96万円
● 市民まつり助成事業	2,290万円

【都市基盤・産業振興】

● 道路新設改良事業	
<small>(道路改良、歩道整備、道路舗装、道路用地取得)</small>	
	2億2,596万円
● 市内循環バス運営事業	6,992万円
● 道路安心・安全緊急改良事業	280万円
● 中小企業融資支援事業	1億637万円
● 商店街活性化推進事業	215万円
● シティ・セールスイベント事業	71万円

【基本構想を推進するために】

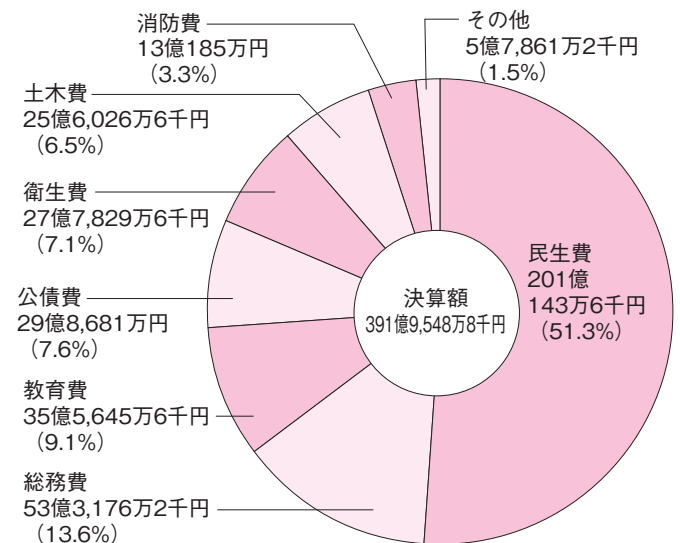
● 総合計画推進事業	64万円
● 広報あさか発行事業	3,592万円
● 市制施行50周年記念事業	1,018万円

少したることなどによりります。
教育費の決算額は、35億5千645万6千円で、27年度に比べ4千507万8千円(13%)の減となりました。これは、内間木公民館施設改修事業に係る工事費が減少したことなどによりります。
公債費の決算額は、29億8千681万円で、27年度に比べ96万5千円(0.3%)の減となりました。
衛生費の決算額は、27億7千829万6千円で、27年度に比べ5千107万7千円(1.9%)の増となりました。これは、ごみ処理施設整備計画策定委託料が増加し

たことなどによりります。
土木費の決算額は、25億6千26万6千円で、27年度に比べ1億3千528万6千円(5.6%)の増となりました。これは、観音通線整備事業の街路用地購入費が増加したことなどによりります。



歳出の状況






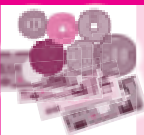




市民1人当たりに使われたお金								285,534円
民生費	総務費	教育費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他	
146,436円	38,841円	25,908円	21,759円	20,240円	18,651円	9,484円	4,215円	

特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比(%)	歳出決算額	対前年比(%)
国民健康保険	135億2,082万1千円	96.3	133億4,089万7千円	96.6
下水道事業	17億9,578万3千円	88.6	16億5,470万1千円	87.1
介護保険	63億4,961万7千円	109.6	59億3,971万3千円	106.0
後期高齢者医療	11億2,781万7千円	105.8	11億2,372万3千円	105.8

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

市民サービスの経費はどれくらい？ いくつか例を挙げてみました

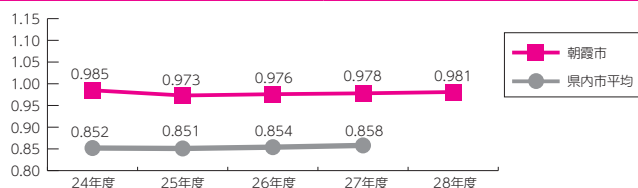
 <p>小学生 1人当たり1年間 7万614円</p>	 <p>中学生 1人当たり1年間 10万5,455円</p>	 <p>児童生徒の学校給食 1人当たり1年間 10万1,735円</p>
<p>小学校費の決算額（5億1,287万円）を学校基本調査人数（7,263人）で割りました。</p>	<p>中学校費の決算額（3億3,935万5千円）を学校基本調査人数（3,218人）で割りました。</p>	<p>学校給食費の決算額（10億6,628万1千円）を学校給食基本調査人数（1万481人）で割りました。</p>
 <p>図書館図書購入 1人当たり1年間 175円</p>	 <p>公債費 1人当たり 2万3,918円</p>	 <p>ごみ処理（収集・運搬処分等） 1人当たり 8,506円</p>
<p>図書館図書購入の決算額（2,399万9千円）を人口（13万7,271人）で割りました。</p>	<p>公債費（水道事業以外の特別会計を含む）の決算額（32億8,322万3千円）を人口（13万7,271人）で割りました。 ※公債費とは、借入金の返済経費をいいます。</p>	<p>塵芥処理費（ごみ処理施設建設事業費を除く）の決算額（11億6,761万3千円）を人口（13万7,271人）で割りました。</p>
 <p>道路改良 1m当たり 10万8,663円</p>	 <p>歩道整備 1m当たり 20万6,119円</p>	 <p>放置自転車撤去 1台当たり 3万1,774円</p>
<p>道路改良の経費（5,902万6千円）を整備延長（543.2m）で割りました。</p>	<p>歩道整備の経費（1,704万6千円）を整備延長（82.7m）で割りました。</p>	<p>放置自転車撤去費用（1,658万6千円）を年間撤去台数（522台）で割りました。</p>

※上記の各項目の積算にあたっては、歳入は考慮していません。

<平成28年度 決算に基づく指標>

財政力指数

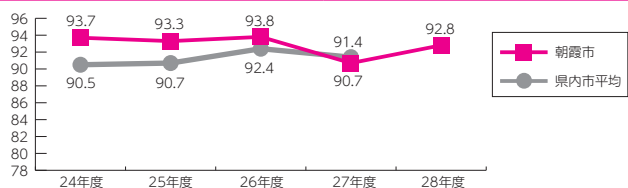
0.981



財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。
〔参考〕平成27年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中4番目でした。

経常収支比率

92.8%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費（社会福祉のために支出されるお金）などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。
〔参考〕平成27年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中24番目でした。

健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた指標です。

〔参考〕（ ）内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」と表記しています。

実質赤字比率 「-」(12.18%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（一般財源の標準規模）に対する比率です。

連結実質赤字比率 「-」(17.18%)

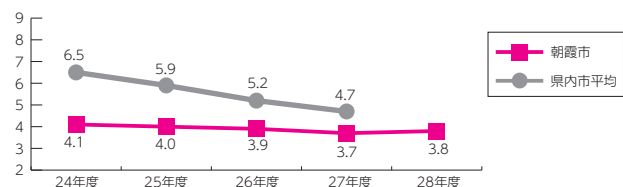
連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率 3.8% (25.0%)

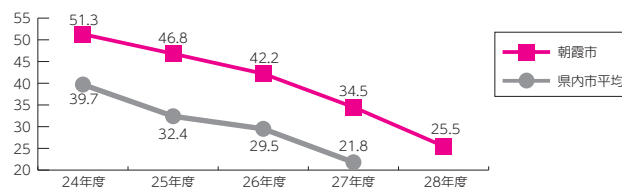
実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。

将来負担比率 25.5% (350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。



〔参考〕平成27年度は、実質公債費比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中14番目でした。



〔参考〕平成27年度は、将来負担比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中26番目でした。